

ており、とくに35年から42年にかけて、施設の伸びが131カ所なのに対して、定員は6万1,000人増えているわけで、施設当たりの平均定員は466人となり、この間における大規模化の傾向は一層明らかである。

さて、ソ連の老人ホームは地域的偏差がはなはだしいようである。

連邦の一つであるアゼルバイジャン共和国の当局者は、その首都であるバクーには老人ホームはないと言った。カスピ海に沿ったアジア人そっくりの市民が街を歩いているこの国では、いまだに大家族制度が温存され、老人は最後の日まで子どもと生活をともにしているようである。近代化の波はまだここまで押し寄せてきてはいないようである。

訪ねることはできなかったが、ましてシベリヤ、ウラル地方には老人ホームなどはほとんどないのではないかろうか。

しかし、ヨーロッパ・ソ連は、いまや施設の急増期にはいろいろとしているようである。極端にいえば、施設をつくればいいので、老人ホームと身障者施設との機能分化、その専門化は明日の課題のようである。

わが国でも、たまに老人ホームに若年の身障者や精薄者がいることもあるが、しかし、これは、たまたまその地域に身障者や精薄者の施設がないため、例外的に認められているのであって、立法上、施設の機能分化は行なわれており、この点はソ連の現状と厳重に区別しなければならない。

社会保障こぼれ話

チリの国民保健サービス

チリには、1952年7月の法律によって、国民保健サービスが実施されている。この制度の法案が議会で承認されたとき、この国は、ソ連、イギリスに次いで、第3番目にこの制度を設けるのであり、南北アメリカ大陸の中では、最初の例であるといっていた。

結論を申せば、ソ連にはわが国の特別養護老人ホームに相当する施設はなく、その対象となる老人は、老人・身障者ホームに収容されているということである。そして老人施設と身障施設との機能分化は明日の問題で、今日はいわば救貧院増設の時期ともいいくべき、夜明けはまだ遠いという感じであった。

この国の国民保健サービスは、予防的および治療的な両面から、衛生、社会扶助、および医療扶助の分野における活動で、健康の保護に責任をもつもので、勤労者および一般市民の健康保護を目的としている。このサービスは国民衛生サービス、中央慈善・社会扶助委員会、社会保険制度、青少年保護活動、産業安全・衛生活動、細菌研究所、自治体の医療・衛生部局などと協力して展開されることになっており、目的達成のために各種の権限が認められている。

このサービスの財源は、社会保険から提供される資金、公的扶助機関からの資金、国民保健サービスで配分された基金、寄附金、保健サービスからの収入、国庫補助、自治体負担分など

(56ページへつづく)

(55ページよりつづく)

によって調達されることになっている。なお、この国民保健サービスは、独立して自主的に運営される組織で運営され、この組織は保健・社会扶助・福祉省の監督をうける仕組みとなっている。また、この国民保健サービスは、公衆保健関係で規定された部分を除き、一般的な活動については、社会福祉関係の機関により管理上の監督や技術的な指導をうけることになっている。サービスを運営するために国民保健委員会が設けられ、この組織には、上述した各活動分野の専門家や、大学教授、医師代表、労使双方の代表などが参加する。さらに、全国における活動を確保するために、国内は各地方に分けられ、それぞれの地方に配属された職員が、目的達成のために、サービスの提供を担当する。

ところで、この国には、被用者を主な対象として、いわゆる社会保険制度が実施されており、その一部に疾病と出産にかんする給付が含まれている。国民保健サービスの内容はともか

く、この制度は社会保険制度を支える重要な役割を担当している。

(平石長久 社会保障研究所)



〔編集後記〕

連日の暑さに、道路のアスファルトも溶けるほどである。しかし、今は水平線のかなたにもり上がる入道雲が、最も美しい季節である。それにしても、ビルの建ち並ぶ都会では、その美しい入道雲をながめられないのが、残念である。ところで、暑さに負けたわけではないが、編集担当の不手際から、第7号の届くのが遅れたことを、深くお詫びする次第である。

(平石)

海外社会保障情報 No.7

昭和44年7月31日 発行 非売品

編集兼発行所 社会保障研究所

東京都千代田区霞が関
3丁目3番4号
電話(580)2511~3